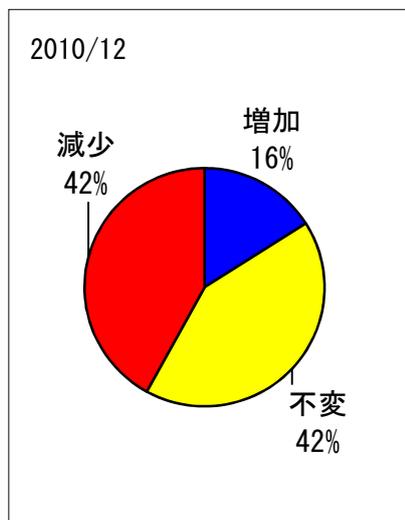
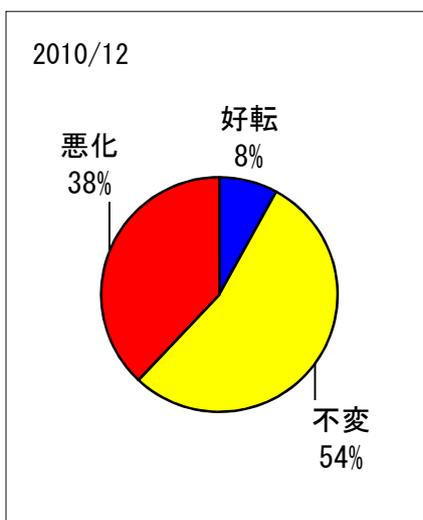


データから見た業界の動き (平成23年12月分)

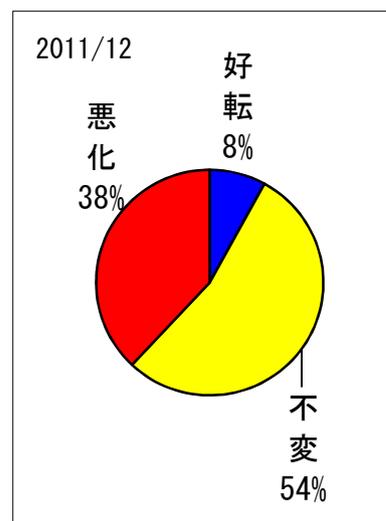
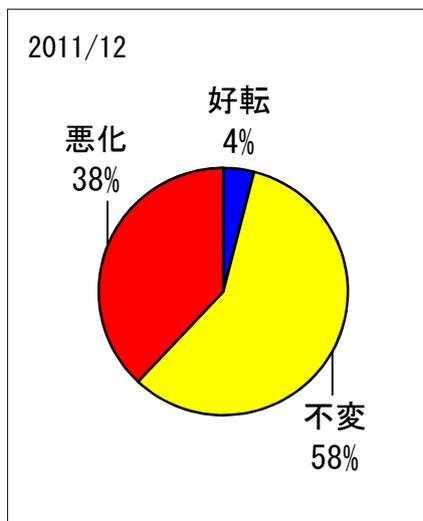
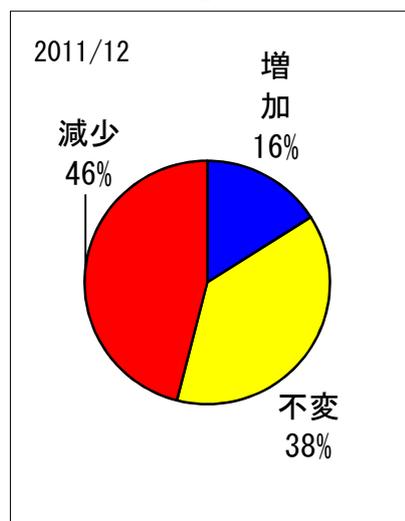
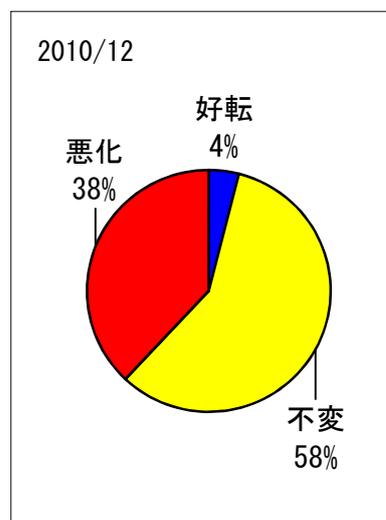
売上高 (前年同月比)



収益状況 (前年同月比)



景況感 (前年同月比)



■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

区 分	製造業			非製造業			合 計		
	10/12	11/11	11/12	10/12	11/11	11/12	2010/12	2011/11	2011/12
対前年,前月,当月									
売 上 高	-20	-50	-40	-30	-10	-23	-26	-28	-30
収 益 状 況	-35	-45	-40	-27	-20	-30	-30	-30	-34
景 況 感	-30	-50	-35	-37	-37	-27	-34	-42	-30

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100)=D.I値

■ 概 況

本県の12月の景況は、全業種のD I値が、売上高-30（前年同月比-4）、収益状況-34（前年同月比-4）、景況感-30（前年同月比+4）となった。業種別のD I値では製造業で、売上高-40（前年同月比-20）、収益状況は-40（前年同月比-5）、景況感-35（前年同月比-5）。非製造業で、売上高-23（前年同月+7）、収益状況-30（前年同月比-3）、景況感-27（前年同月比+10）となっている。

全体を前月比で見ると、D I値は売上高で-2ポイント、収益状況は-4ポイントと僅かではあるが、悪化傾向となっており、景況感のみが+12ポイント改善している。

業種別で見ると、製造業では全項目でD I値が改善しているが、非製造業では景況感が10ポイント改善したほかは、売上高、収益状況ともにD I値の悪化が見られた。

情報連絡員による県内の12月の業況報告でも、全体的に厳しい状況が続いている。先月同様に、資材、原材料の値上がりにより「収益に結びつかない」「小売価格に転嫁できない」「受注が減少傾向にある」など円高の影響と思われる業況の悪化についての報告が見受けられる。

また、一部の業種からは「売り上げ・仕事量が増加」とする報告があるものの、この先も厳しい状況が続くと予測する報告となっており、多くが先行きの不透明感を不安視する声は、相変わらず根強い状況に変化は見られない。

■ 業界の声

情報連絡員には、景気動向の変化、現状とその背景などについて、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原燃料等経費・資金繰りなど)についてコメントを求めた。

【製造業】

- 食料品（水産物加工）／売上は前年同月比107.7%。お歳暮商戦は前年並を確保。おせちの具材については、昨夏より強力に展開したのが功を奏し大幅に伸長した。
- 食料品（洋菓子製造）／クリスマスケーキは、セブン&アイが人気アイドルグループを起用した影響を懸念したが、前年並みを確保。ギフト関連も前年並みを確保し売上は前年同月比100%であった。
- 食料品（製麺）／12月から小麦粉の仕入値や包装資材なども値上がりしているが、小売価格に転嫁できない状況にある。
- 食料品（ワイン）／天候不順やワインの原料となる専用葡萄の栽培面積の減少や高齢化等によりワイン葡萄の生産量が減少
- 繊維・同製品（アパレル）／引き合いは例年並み
- 家具製造／住宅業界は、人口の減少、長期デフレ経済、円高不況の日本経済の中にあって長期的に販売個数も売上高も減少傾向にあり、この傾向は長期にわたって不変と予測。いわゆる長期不況産業の一角にある。
- 印刷／官公需で競り下げ方式での入札形式が一般化されるのは、業界全体にとっても脅威。
- 窯業・土石（砂利）／長期的な取引が終了したため前年同月に比べ売上が20%減少した。しかし、中部横断道建設工事をはじめとした大型物件が多いので、売上高は順調に推移していく見込み。
- 窯業・土石（生コン）／リニア延伸工事に加え行政庁の大型物件の建て替えや中部横断道工事により需要増。今年は学校、病院、団地等の建て替え工事により需要の増大が見込まれる。しかし、地域が限定的なため組合員間の格差をどう解消するかが課題。売上は増加したが主要原材料の値上げにより収益は改善されない。

- 鉄鋼・金属(1)／タイの洪水の影響を受けた半導体製造業の企業が復興すれば部品を供給している組合員企業も稼働する予定。12月中旬に水は引いているため、今後、洗浄などをしながら2月頃に一部稼働すれば早くも6月頃には正常に戻る見込み。
- 鉄鋼・金属(2)／11月頃から受注状況が少しずつ悪化している。円高の影響が出てきた模様。
- 鉄鋼・金属(3)／企業によっては、売上がここ2～3ヶ月減少している。しかしながら、従業員を減らすこともできず（仕事が入ってきてても対応できないため）厳しい状況である。
- 一般機器(1)／12月は、納期限定され、稼働日数が少ないため納品が少なかった。
- 一般機器(2)／海外の技術力などが増してきており、仕事量が減少している。また、円高・海外装置製造会社の技術向上に伴う競争力アップなどにより、更なる品質の向上と、コストダウンを迫られている。
- 電気機器／組合員各社（数社）とも、異口同音に厳しいとのこと。弊社の状況をみても厳しい上先々の状況不詳である。
- その他(貴金属)／水宝連傘下の4組合統合問題を機に組合を脱退する組合員もいる。組合員の高齢化、後継者不足等の問題もある。

【非製造業】

- 卸売（塗料）／ここ3ヶ月対前年比では微増だが、今年も先行きが見えない。円高、ユーロ高、以上に影響があるのは、定年延長等の雇用問題やパートの社会保険加入などのさまざまな企業環境を取り巻く労働条件の変更である。また、電力事情（電気料の値上）や法人税等々のさまざまな企業環境は、円高、ユーロ高以上に影響があると思われる。早急に企業環境を考えないと、雇用や企業の消滅が現実のものとなってきている。
- 卸売（ジュエリー）／例年、12月はクリスマス商戦で忙しい月だが、今年はそれ程でもなかった。1月11日から開催される国際宝飾展が、例年より半月ほど早く開催されるので商品の製作が間に合わずメーカーは年末多忙であった。年始めのジュエリー業界最初の展示会なので売れ行きなどに期待する。
- 小売（SC）／12月10日にココリ2階にホビー関連の「アニメイト」やフードコートに「百円亭」がオープンし若者が来街するようになった。
- 小売（青果）／23年度前半は、放射能の風評被害による価格低下があり、価格面で安値安定であったが、12月に入り品薄などにより価格は上昇に転じた。
- 小売（食肉）／月初は例年並に推移したものの、中旬から年末にかけては高価格商品の売れ行きが鈍く、売上高、利益に結びつかなかった。ギフトに関しては山梨県産を中心に牛肉・豚肉・加工品ともに昨年を上回った。
- 小売（水産物）／食品総合卸業である「丸水長野県水」が平成24年1月をもって山梨県より撤退する。県内の中小小売業がリストラされる中、それらに対する卸業としての役目を終えた感がある。今後、動きは更に加速され我々小売商は、従来のサプライチェーンを打破しなければ生き残れないと予想される。
- 小売（自動車）／平成22年は、エコカー補助金打ち切りの影響で大きく落ち込んだため、平成23年は対前年比ではプラスとなっている。
- 小売（電機製品）／10月からの販売減は継続している。業界全体総売上は、前年同月比59.2%。LED照明の販促提案を主軸に2台目以降のテレビの買換や太陽光発電の新設に伴うオール電化等、3点に商いの照準を絞り、訪問活動を繰り返し継続している。しかし、提案や企画力がない組合員の年度末脱退が懸念される。
- 小売（石油）／震災後の影響が色濃く低燃費志向の中、ガソリンは低燃費車の増加により需要が減退。また、温暖推移で灯油も販売数量が減少しているため県内SSは採算重視の販売に重点をおいた。販売価格は、1Lあたりガソリン146円、軽油126円、灯油(配達)90円であった。1月は、イランを巡る情勢緊迫化により原油価格は1バレル110ドルに上昇し、この原油高によるコストの値上がりにより県内SS給油所も若干の値上げが予想される。
- 商店街／年末商戦は、消費の冷え込みが続き、忘年会も例年より少なく消費の中心が郊外に流れている。これから寒さが続くので、車で郊外の大型店に行く傾向がますます強まり中心商店街の苦戦が続くと予測する。

●宿泊業／12月は忘年会のシーズンであるが、宴会の売上が伸び悩み全体的には前年並みとなった。東日本大震災後、家族を重視する傾向が強まったようで、クリスマス、正月なども家庭で家族と楽しむ傾向が続くと予測する。

●美容業／今春の山梨県美容専門学校への入学希望者は前年同様だが、入学金を払えず取りやめる受験生が4名でている。これまでない現状に、世の中の不景気を強く感じる。日本政策金融公庫やオリエントコーポレーションの教育ローンを紹介し、分割で支払う生徒も多数でている。景気悪化に伴い教育資金の減額や削減を懸念する。美容院同士の競争が激化し客単価が下がっている。低料金の大型チェーン店も忙しい話しは聞こえず、ブライダル関係も昨年比へ売上が伸びていない。

●廃棄物処理／産業界の景況に左右されるため厳しい。

●建設（住宅関連）／消費税の引き上げが決まると、駆け込み需要が出てくるとされる。しかし、同時に東北の復興需要が重なると資材や職人不足による単価の上昇も不安材料となる。また、その後には必ず落ち込みがある。

●建設業（型枠）／年末工事が終了し仕事が減った会社や年度末に向けて仕事が増えた会社など情勢は様々であるが、春以降の仕事を抱えている会社が多い。しかし、工事単価は元請け会社の価格競争の影響により低迷しており仕事量はあるものの今年も厳しい経営は続きそうである。

●設備工事（管設備）／公共工事件数が減少し、売上高、収益の悪化に繋がっている。材料費の値上がりは続いており、当面は発注者の理解が得られるがこれ以上の値上げ容認は難しそう。

●運輸（タクシー）／昨年に比べ配車は1台減したが、売上は少し伸びた。業界全体の動向は、厳しい状況が続いている。

●運輸（トラック）／車両の稼働率は対前年同期に比べて増加してはいるが、燃料の高騰と運賃の低迷により収益は思ったほど伸びていない。東日本大震災後の復興元年の特需として資材関係をはじめとした物資輸送が増加するのではないかとされる。